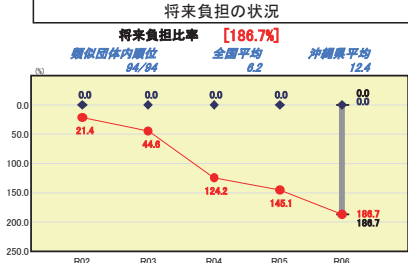
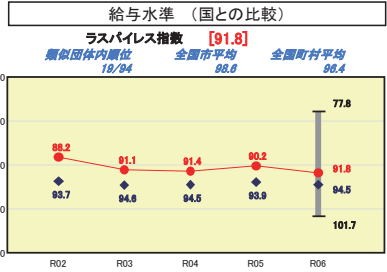
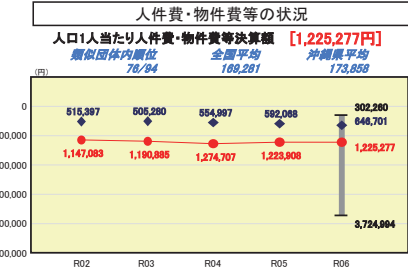
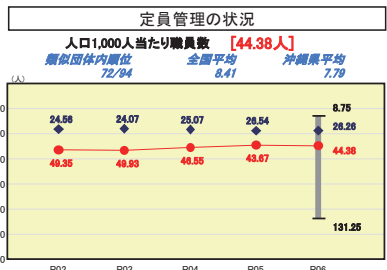
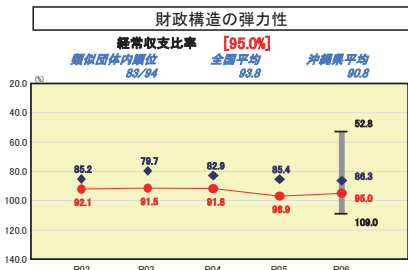
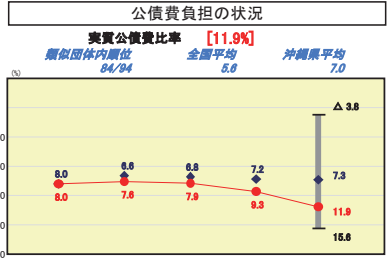
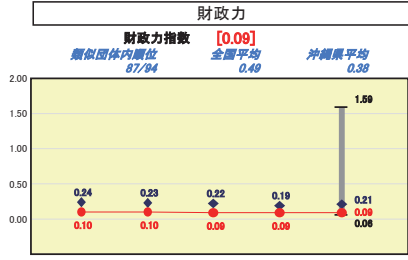


市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県粟国村

人口	678	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	644	人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	7.95	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	2,973,870	千円	将来負担比率	186.7	%
歳出総額	2,696,980	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	182,707	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	814,322	千円			
地方債現在高	2,615,390	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

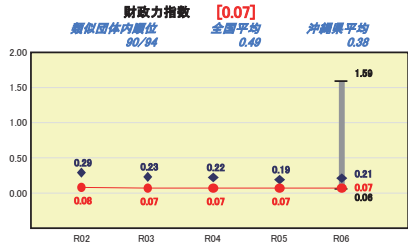
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県渡名喜村

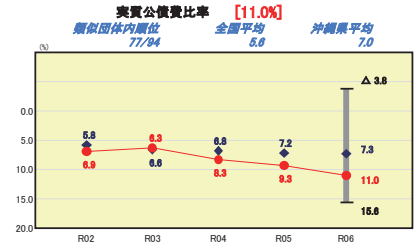
人口	291	人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	289	人(7.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	3.97	km ²	実債費比率	11.0	%
歳入総額	1,146,946	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,082,596	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-2 R04 I-2	
歳入超過	78,361	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	457,187	千円			
地方債現在高	654,067	千円			



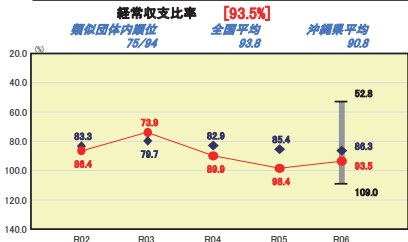
財政力



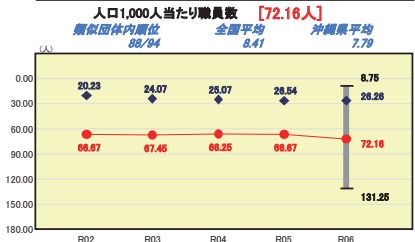
公債費負担の状況



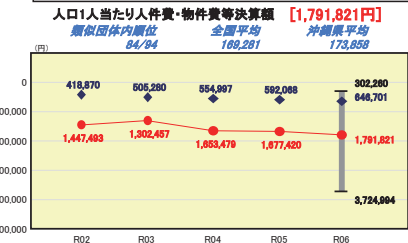
財政構造の弾力性



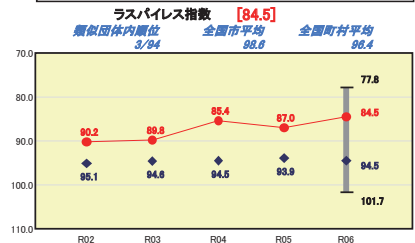
定員管理の状況



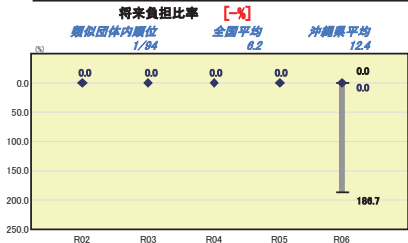
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

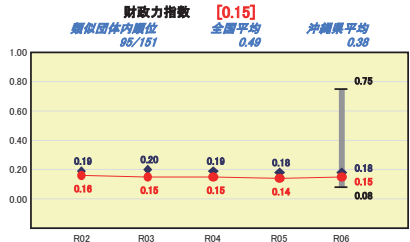
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県南大東村

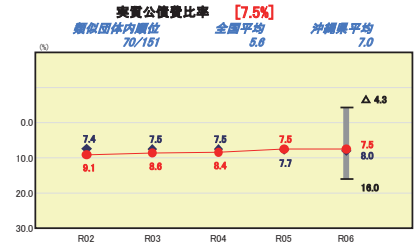
人口	1,227	人(7.1.1現在)		-	%
うち日本人	1,158	人(7.1.1現在)		-	%
面積	30.52	km ²		-	%
歳入総額	3,210,721	千円	実質赤字比率	7.5	%
歳出総額	2,869,544	千円	実質公債費比率	-	%
実収支	156,792	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	1,462,426	千円	市町村類型	R02 I-O R03 I-O R04 I-O	
地方債現在高	2,869,237	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	



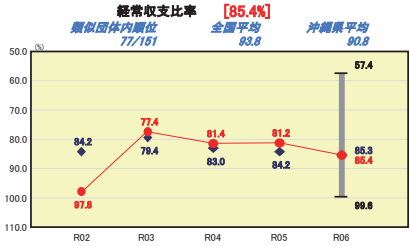
財政力



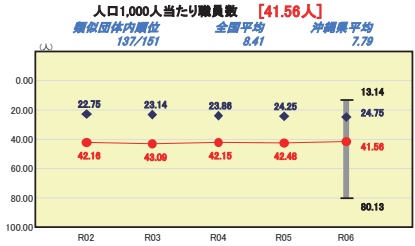
公債費負担の状況



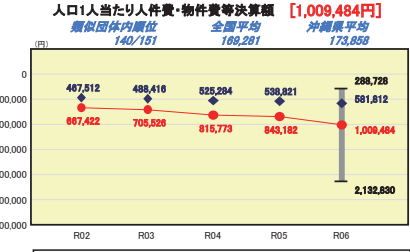
財政構造の弾力性



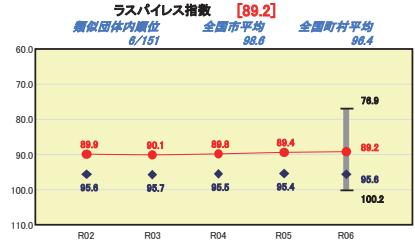
定員管理の状況



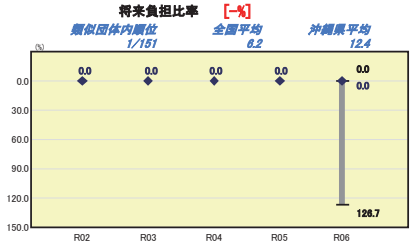
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

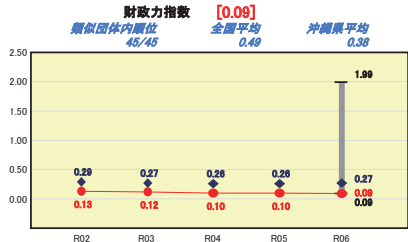
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県北大東村

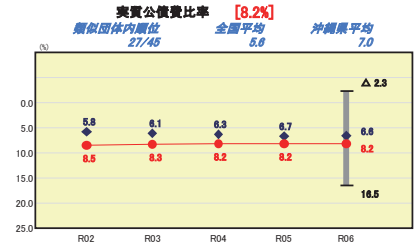
人口	544	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	508	人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	13.07	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	3,792,131	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	3,653,728	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	82,382	千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	993,149	千円			
地方債残高	2,973,609	千円			



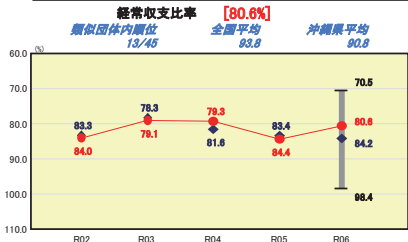
財政力



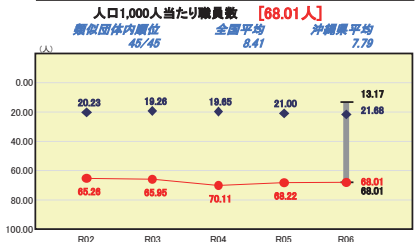
公債費負担の状況



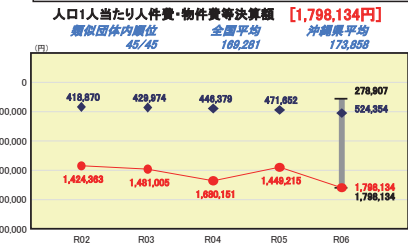
財政構造の弾力性



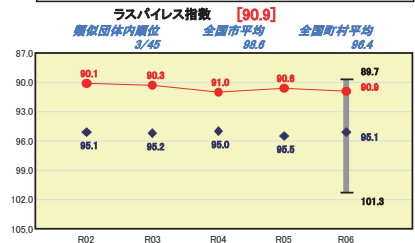
定員管理の状況



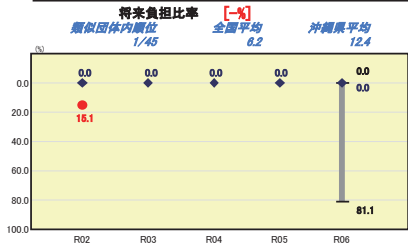
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県伊平屋村

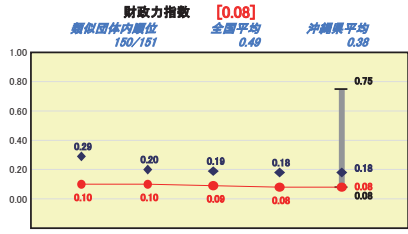
人	1,191	人(7.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,191	人(7.1.1現在)	-	%
口	21.94	千円	-	%
面積	4,004,045	千円	7.3	%
歳入総額	4,682,283	千円	101.7	%
歳出総額	144,981	千円		
実収支	1,349,951	千円		
標準財政規模	3,972,751	千円		
地方債残高				

実収支比率	-	%
通算実収支比率	-	%
実収支費比率	7.3	%
得支負担比率	101.7	%

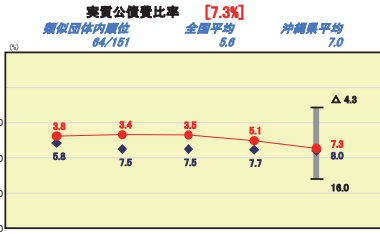
市町村類型	R02	I-1	R03	I-0	R04	I-0
(年度毎)	R05	I-0	R06	I-0		



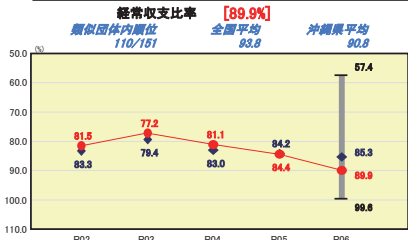
財政力



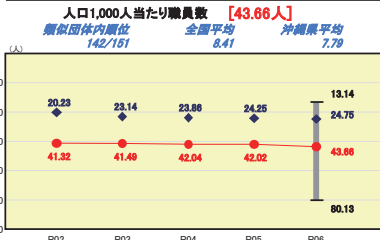
公債費負担の状況



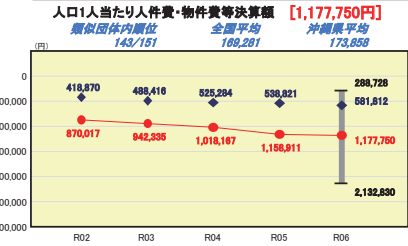
財政構造の弾力性



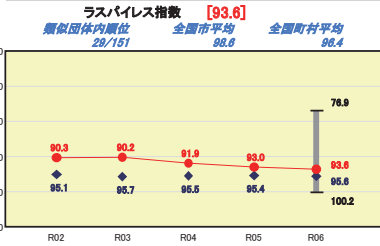
定員管理の状況



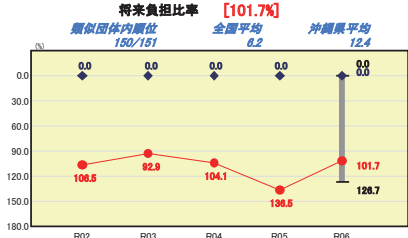
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。